

平成18年5月23日

## 平成18年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 1931

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.ndknet.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 上 敏郎

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理部長 氏名 森本 恒雄 TEL (06) 6577-4114

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,876	25.0	666	9.3	796	4.4
17年3月期	34,485	3.8	734	21.7	833	15.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	399	20.8	28	28			5.0	5.0		3.1		
17年3月期	504	8.0	35	24			6.5	5.4		2.4		

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 13,424,181株 17年3月期 13,608,922株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	16,532		8,175		49.5	607	60	
17年3月期	15,369		7,772		50.6	576	96	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 13,422,435株 17年3月期 13,427,412株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	1,003		362		81		2,676	
17年3月期	258		1,193		247		2,117	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	12,600		290		150	
通期	27,500		900		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である住金イズミコンピュータサービス(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、非連結子会社であるニックサービス(株)及び関連会社の(株)ニックス、ニックコンピュータサービス(株)、(株)りんくるで構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他コンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業を行っております。また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを情報システム事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

## (1) 建設事業

### 情報通信事業

コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気設備、その他の設備に関する設計・施工・メンテナンスに至るコンサルティング業務を受注し、当社が直接施工する工程と子会社ニックサービス(株)及び関連会社(株)ニックス並びに外注業者に発注する工程があります。また子会社(株)コンピューター・メンテナンス・サービスでは、受注と保守メンテナンス等を行っております。

### 電気通信事業

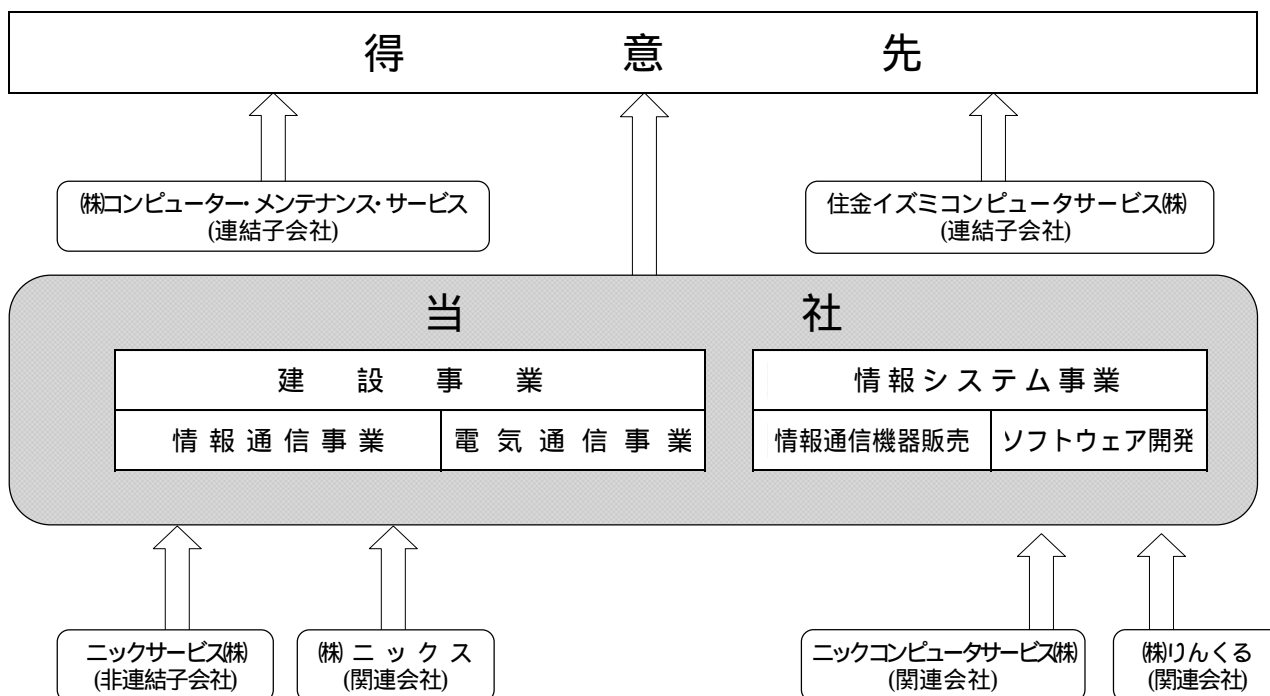
電気通信設備工事とこれに関連する設備工事を、当社が元請業者として受注し、当社が直接施工する工程と外注業者に発注する工程があります。

## (2) 情報システム事業

コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器を当社が仕入れし、当社がユーザー及びサブディーラーへ販売しております。また子会社住金イズミコンピュータサービス(株)においても仕入・販売を行っております。

また、ソフトウェア開発においては当社が受注し、当社が開発製作しておりますが、一部については外注業者に発注しております。また子会社住金イズミコンピュータサービス(株)においても受注・開発製作を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 住金イズミコンピュータサービス(株)は平成 18 年 4 月 1 日付で社名をエス・アイ・シー(株)に変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる）協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ会社および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

株主資本当期純利益率（ROE）	7%以上
売上高経常利益率	4%以上

### (4) 中長期的な経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自ら変革し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を中期的な経営目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓  
ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持  
強化する  
ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮  
健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

### (5) 会社の対処すべき課題

電気通信事業での受注拡大、原価低減を図るとともに、官公庁、民間企業の LAN・WAN、CATV 工事等及びサービス提供を中心とした情報通信事業での拡大伸長、収益力向上を図ることが喫緊の課題となっております。平成 18 年 4 月より工・販一体型再編に加えて、東京支社を中心に東・名・阪の地域別責任体制を明確にする組織改編を行いました。これを有効に機能させ品質、利益をより重視し、お客様の要望に応えられるよう対処して行く所存であります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、永らく重しとなっていた設備、雇用、債務の三つの過剰が大幅に解消され、それに伴って企業収益が上向き、民間設備投資、個人消費が増加するなど好循環傾向が強まり、景気回復が相当実感出来る状況となってきました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ニーズの高度化・多様化が進む中で、ブロードバンド化が急速に進行しております。特に西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、「2010年までに1,500万世帯へ光アクセスサービスを提供する」ことを目標として光関連投資を積極的に進めておられるところであります。一方固定電話市場におきましては、移動体通信やIP電話への移行により、市場規模が縮小する中で、通信事業者間でサービス・価格両面において熾烈な競争が繰り広げられております。

かかる状況のもと、当社グループでは三つのチャレンジ（お客様の信頼、協業の推進、個人の能力向上）を合言葉にサービス品質の向上、技術者の確保と育成、原価率の改善等に取り組んでまいりましたが、利益率を重視した営業活動及び前年ネットワーク商品販売の特需による増加があったことが影響し当連結会計年度における受注高は264億75百万円（前年同期比22.5%減）、売上高は258億76百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

一方収益面につきましては、利益率を重視した受注及び原価率低減に努めた結果、経常利益はほぼ前年並みの7億96百万円（前年同期比4.4%減）を確保、当期純利益は事務所移転費用等76百万円の特別損失が発生したため3億99百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

#### (建設事業)

##### ・情報通信事業

LAN・WANなどのネットワークの構築とCATVの設計・施工を中心とした事業及び土木等の事業であります。官公庁・民間企業とも厳しい競争下での営業活動を強いられ、受注高117億4百万円（前年同期比9.0%減）、売上高は113億2百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

##### ・電気通信事業

ブロードバンド化の進展に伴い、光ファイバー工事やBフレッツ工事が引き続き好調に推移しており、受注高は85億65百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は86億40百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### (情報システム事業)

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器販売の事業であります。前年ルーター等のネットワーク商品販売の特需の増加があったことが影響し、受注高は62億6百万円（前年同期比53.1%減）、売上高は59億32百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

今後の見通しとしましては、通信事業者間の競争は引き続き厳しく官公庁・民間企業からの受注は相当厳しいものと予想されますが、無線関係への取組み強化を図るとともに、当社グループ全社一丸となり経営理念と行動指針を基本軸として、お客様に正面から向き合い何事にも誠実に取り組み、積極的な営業活動に努めてまいり所存であります。

次期の連結業績予想としましては売上高275億円、経常利益9億円、当期純利益5億円を予想しております。

## (2) 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローならびに財務活動によるキャッシュ・フローが共に減少したものの営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度に比べ5億59百万円増加し、当連結会計年度は26億76百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3百万円の増加となりました。これは主に未成工事支出金等の増加や法人税等の支払額による資金の減少があったものの、利益による資金の増加や売上債権の減少等による増加が大きいためであります。前連結会計年度が2億58百万円の減少であったことに比べて、12億61百万円の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得等による減少であります。前連結会計年度が11億93百万円の減少であったことに比べて、8億30百万円の増加となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等による減少であります。前連結会計年度が2億47百万円の減少であったことに比べて、1億66百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標はつぎのとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	50.6	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	33.5	38.2
債務償還年数 (年)	1.1		1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4		60.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

## (3) 事業等のリスク

主要な売先であります西日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1現金及び預金		2,361		1,569		792
2受取手形及び完成工事未収入金等		5,837		6,077		239
3有 価 証 券		352		554		202
4未成工事支出金		867		653		213
5その他たな卸資産		349		256		93
6繰延税金資産		142		127		15
7そ の 他		211		164		47
8貸倒引当金		8		8		0
<b>流動資産合計</b>		<b>10,114</b>	<b>61.2</b>	<b>9,395</b>	<b>61.1</b>	<b>718</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1)有形固定資産</b>						
1建物及び構築物		1,295		1,147		147
2機械・運搬具・工具器具備品		150		166		16
3土 地		2,343		2,343		
4建設仮勘定				30		30
<b>有形固定資産合計</b>		<b>3,789</b>	<b>22.9</b>	<b>3,688</b>	<b>24.0</b>	<b>101</b>
<b>(2)無形固定資産</b>						
1連結調整勘定		46		69		23
2そ の 他		130		243		112
<b>無形固定資産合計</b>		<b>177</b>	<b>1.1</b>	<b>313</b>	<b>2.1</b>	<b>135</b>
<b>(3)投資その他の資産</b>						
1投資有価証券		2,279		1,456		822
2繰延税金資産		44		266		221
3再評価に係る繰延税金資産				13		13
4そ の 他		144		266		122
5貸倒引当金		16		30		14
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>2,451</b>	<b>14.8</b>	<b>1,972</b>	<b>12.8</b>	<b>479</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>6,418</b>	<b>38.8</b>	<b>5,973</b>	<b>38.9</b>	<b>444</b>
<b>資産合計</b>		<b>16,532</b>	<b>100.0</b>	<b>15,369</b>	<b>100.0</b>	<b>1,163</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
<b>流 動 負 債</b>						
1	工 事 未 払 金 等	3,789		3,686		103
2	短 期 借 入 金	1,686		1,618		68
3	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	120		12		108
4	未 払 法 人 税 等	232		124		108
5	未 成 工 事 受 入 金	456		148		307
6	賞 与 引 当 金	190		189		0
7	完 成 工 事 補 償 引 当 金	8		8		0
8	そ の 他	378		355		23
	<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>6,862</b>	<b>41.5</b>	<b>6,143</b>	<b>39.9</b>	<b>719</b>
<b>固 定 負 債</b>						
1	長 期 借 入 金	50		170		120
2	繰 延 税 金 負 債	18				18
3	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	186				186
4	退 職 給 付 引 当 金	1,000		1,088		88
5	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	221		182		39
	<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>1,477</b>	<b>8.9</b>	<b>1,441</b>	<b>9.4</b>	<b>36</b>
	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,340</b>	<b>50.4</b>	<b>7,584</b>	<b>49.3</b>	<b>756</b>
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>						
	少 数 株 主 持 分	16	0.1	12	0.1	4
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
	資 本 金	1,493	9.0	1,493	9.7	
	資 本 剰 余 金	1,428	8.7	1,428	9.3	
	利 益 剰 余 金	4,731	28.6	4,491	29.2	240
	土 地 再 評 価 差 額 金	220	1.3	19	0.1	200
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	743	4.5	378	2.5	365
	自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	2
	<b>資 本 合 計</b>	<b>8,175</b>	<b>49.5</b>	<b>7,772</b>	<b>50.6</b>	<b>403</b>
	<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>16,532</b>	<b>100.0</b>	<b>15,369</b>	<b>100.0</b>	<b>1,163</b>

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比 較 増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		25,876	100.0	34,485	100.0	8,609
売 上 原 価		22,845	88.3	31,514	91.4	8,669
売 上 総 利 益		3,031	11.7	2,971	8.6	59
販売費及び一般管理費		2,364	9.1	2,236	6.5	127
営 業 利 益		666	2.6	734	2.1	67
営 業 外 収 益						
1受取利息配当金		26		24		1
2不動産賃貸料		29		25		4
3投資有価証券売却益		61		34		27
4保険払戻金		22				22
5その他の他		31		49		17
		172	0.7	133	0.4	38
営 業 外 費 用						
1支払利息		16		20		3
2賃貸不動産費用		10		5		5
3固定資産除却損		6		5		0
4その他の他		8		3		4
		41	0.2	34	0.1	7
経 常 利 益		796	3.1	833	2.4	36
特 別 損 失						
事務所移転費用等		76				76
		76	0.3			76
税金等調整前当期純利益		720	2.8	833	2.4	113
法人税、住民税及び事業税		344		235		108
法人税等調整額		28		90		118
		315	1.2	326	0.9	10
少 数 株 主 利 益		4	0.0	2	0.0	1
当 期 純 利 益		399	1.6	504	1.5	104

## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		1,428	1,428	
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		1,428	1,428	
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		4,491	4,230	261
利益剰余金増加高				
1当期純利益		399	504	104
		399	504	104
利益剰余金減少高				
1配当金		134	109	24
2役員賞与		25	30	5
3自己株式消却額			103	103
		159	243	84
利益剰余金期末残高		4,731	4,491	240

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		720	833	113
減価償却費		248	228	19
連結調整勘定償却額		23	23	
貸倒引当金の増加・減少( )額		14	3	10
賞与引当金の増加・減少( )額		0	93	93
退職給付引当金の増加・減少( )額		88	0	87
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		39	1	40
受取利息及び受取配当金		26	24	1
支払利息		16	20	3
有形固定資産除却損		6	5	0
投資有価証券売却益		61	34	27
投資有価証券評価損		4		4
事務所移転費用等		76		76
売上債権の増加( )・減少額		239	934	694
未成工事支出金等の増加( )・減少額		306	291	598
仕入債務の増加・減少( )額		103	1,722	1,826
役員賞与支払額		25	30	5
その他		288	201	489
<b>小 計</b>		<b>1,245</b>	<b>226</b>	<b>1,018</b>
利息及び配当金の受取額		26	24	1
利息の支払額		16	19	2
事務所移転費用等の支払額		15		15
法人税等の支払額		235	489	254
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,003</b>	<b>258</b>	<b>1,261</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出			7	7
有形固定資産の取得による支出		252	1,045	792
有形固定資産の売却による収入		2	0	1
無形固定資産の取得による支出		6	62	56
投資有価証券の取得による支出		251	160	91
投資有価証券の売却による収入		105	75	30
その他		40	5	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>362</b>	<b>1,193</b>	<b>830</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加・純減少( )額		68	12	80
長期借入金による収入			150	150
長期借入金の返済による支出		12	172	160
自己株式の取得による支出		2	103	101
配当金の支払額		134	109	24
少数株主への配当金の支払額		0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>81</b>	<b>247</b>	<b>166</b>
<b>現金及び現金同等物の増加・減少( )額</b>		<b>559</b>	<b>1,699</b>	<b>2,259</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>2,117</b>	<b>3,817</b>	<b>1,699</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>2,676</b>	<b>2,117</b>	<b>559</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

住金イズミコンピュータサービス株式会社

株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス

#### (2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 ニックサービス株式会社

関連会社 株式会社ニックス、ニックコンピュータサービス株式会社、

株式会社りんくる

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

・建物及び構築物

10～50年

・機械・運搬具・工具器具備品

3～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジの会計の方法

金利のスワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 支払利息

## ヘッジ方針

当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

（退職給付引当金）

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用しています。

これによる損益に与える影響については重要性が小さいです。

## 注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

		当連結会計年度	前連結会計年度
1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		50 百万円	18 百万円
2) 有形固定資産の減価償却累計額		2,011 百万円	2,064 百万円
3) 担保に供している資産	建 物	665 百万円	706 百万円
	土 地	512 百万円	512 百万円
	合 計	1,177 百万円	1,218 百万円
(上記に対応する債務)	短期借入金	700 百万円	760 百万円
4) 保証債務		34 百万円	18 百万円

## (連結損益計算書関係)

1) 研究開発費の総額	当連結会計年度	前連結会計年度
	72 百万円	78 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,361 百万円	1,569 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37 百万円	7 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	352 百万円	554 百万円
現金及び現金同等物	2,676 百万円	2,117 百万円

## (有価証券関係)

. 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	910	2,149	1,239
債 券			
そ の 他			
小 計	910	2,149	1,239
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	9	9	0
債 券			
そ の 他			
小 計	9	9	0
合 計	920	2,159	1,239

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
105	61	

## 3.時価評価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) F F F	68 352

(注)下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、当該会社が債務超過にある場合、又は2期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。

## .前連結会計年度

## 1.その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	639	1,281	642
債 券			
そ の 他			
小 計	639	1,281	642
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	104	82	21
債 券			
そ の 他			
小 計	104	82	21
合 計	743	1,364	620

## 2.前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
75	34	

## 3.時価評価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド 公社債投資信託の受益証券等	92 302 252

(注)下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、当該会社が債務超過にある場合、又は2期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	2百万円	3百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	77百万円	77百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	403百万円	410百万円
役員退職慰労引当金否認額	90百万円	74百万円
株式評価損否認額	8百万円	8百万円
未払事業税否認額	20百万円	14百万円
長期債権否認額等	154百万円	162百万円
その他の	69百万円	56百万円
繰延税金資産小計	827百万円	807百万円
評価性引当額	154百万円	162百万円
繰延税金資産合計	672百万円	644百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	504百万円	251百万円
繰延税金負債合計	504百万円	251百万円
繰延税金資産の純額	167百万円	393百万円

但し、長期債権否認額等についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.5
住民税均等割等	1.9	1.8
その他の	2.3	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	39.1

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	1,989 百万円	1,667 百万円
ロ. 年金資産	899 百万円	596 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,089 百万円	1,070 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	96 百万円	17 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	992 百万円	1,088 百万円
ヘ. 前払年金費用	7 百万円	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,000 百万円	1,088 百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	148 百万円	98 百万円
ロ. 利息費用	37 百万円	37 百万円
ハ. 期待運用収益	74 百万円	11 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6 百万円	6 百万円
ホ. その他	2 百万円	2 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	108 百万円	134 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

(単位：百万円)

	建設事業	情報システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,943	5,932	25,876		25,876
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	55	2	57	(57)	
計	19,998	5,935	25,933	(57)	25,876
営業費用	18,639	5,631	24,271	938	25,209
営業利益	1,359	303	1,662	(996)	666
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,152	2,476	11,629	4,903	16,532
減価償却費	96	16	113	135	248
資本的支出	241	6	248	4	253

前連結会計年度

(単位：百万円)

	建設事業	情報システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,942	13,543	34,485		34,485
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	44	4	49	(49)	
計	20,986	13,548	34,535	(49)	34,485
営業費用	19,592	13,250	32,842	908	33,751
営業利益	1,394	298	1,692	(958)	734
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,454	2,245	11,700	3,668	15,369
減価償却費	102	22	124	104	228
資本的支出	782	107	890	222	1,112

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 資産配分方法の変更

連結財務諸表提出会社の保有する建物・構築物、土地の各セグメントへの配分については、従来人員数によっておりましたが、その運用の状況と配分基準を再検討した結果、セグメント情報をより適切に開示するため、当連結会計年度より利用面積等により配分する方法に変更しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して「建設事業セグメント」「情報システム事業セグメント」及び「消去又は全社」のセグメント数値が次のとおり増減しております。資産はそれぞれ454百万円減少、45百万円増加、408百万円増加し、資本的支出はそれぞれ40百万円増加、19百万円減少、21百万円減少し、減価償却費はそれぞれ12百万円減少、4百万円増加、7百万円増加し、営業利益はそれぞれ12百万円増加、4百万円減少、7百万円減少しております。

## (2)所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3)海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度

## 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ニックス	大阪市港区	百万円 50	コンピュータのメンテナンス等の事業	直接 間接 14.0% -	兼任 4 人	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの外注先	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの発注	百万円 2,212	工事未払金等	百万円 405

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータのメンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。

前連結会計年度

## 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ニックス	大阪市港区	百万円 50	コンピュータのメンテナンス等の事業	直接 間接 14.0% -	兼任 5 人	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの外注先	コンピュータのセットアップ・メンテナンスの発注	百万円 2,435	工事未払金等	百万円 361

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータのメンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。

**(連結) 部門別売上高及び受注高・受注残高**

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	当 期 (H17.4.1~H18.3.31)		前 期 (H16.4.1~H17.3.31)		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
売 上 高	情報通信事業	11,302	43.7	12,782	37.1	1,480	11.6
	電気通信事業	8,640	33.4	8,159	23.6	481	5.9
	<b>建設事業計</b>	<b>19,943</b>	<b>77.1</b>	<b>20,942</b>	<b>60.7</b>	<b>998</b>	<b>4.8</b>
	情報システム事業	5,932	22.9	13,543	39.3	7,610	56.2
	<b>情報システム事業計</b>	<b>5,932</b>	<b>22.9</b>	<b>13,543</b>	<b>39.3</b>	<b>7,610</b>	<b>56.2</b>
	<b>合 計</b>	<b>25,876</b>	<b>100.0</b>	<b>34,485</b>	<b>100.0</b>	<b>8,609</b>	<b>25.0</b>
受 注 高	情報通信事業	11,704	44.2	12,861	37.7	1,157	9.0
	電気通信事業	8,565	32.4	8,071	23.6	493	6.1
	<b>建設事業計</b>	<b>20,269</b>	<b>76.6</b>	<b>20,933</b>	<b>61.3</b>	<b>663</b>	<b>3.2</b>
	情報システム事業	6,206	23.4	13,234	38.7	7,028	53.1
	<b>情報システム事業計</b>	<b>6,206</b>	<b>23.4</b>	<b>13,234</b>	<b>38.7</b>	<b>7,028</b>	<b>53.1</b>
<b>合 計</b>	<b>26,475</b>	<b>100.0</b>	<b>34,168</b>	<b>100.0</b>	<b>7,692</b>	<b>22.5</b>	
受 注 残 高	情報通信事業	1,523	51.7	1,121	47.7	401	35.8
	電気通信事業	860	29.2	936	39.9	75	8.1
	<b>建設事業計</b>	<b>2,383</b>	<b>80.9</b>	<b>2,057</b>	<b>87.6</b>	<b>326</b>	<b>15.8</b>
	情報システム事業	564	19.1	291	12.4	273	93.8
	<b>情報システム事業計</b>	<b>564</b>	<b>19.1</b>	<b>291</b>	<b>12.4</b>	<b>273</b>	<b>93.8</b>
<b>合 計</b>	<b>2,948</b>	<b>100.0</b>	<b>2,349</b>	<b>100.0</b>	<b>599</b>	<b>25.5</b>	